



平成27年5月12日

各 位

会 社 名 シキボウ株式会社
代 表 者 名 取締役社長 能條 武夫
(コード番号 3109)
お問合せ先 経営管理部長 清原 幹夫
(TEL. 06-6268-5411)

シキボウグループ「2015～2017年度」新中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、平成27年5月12日開催の取締役会において、新中期経営計画「Challenge to the Growth NEXT stage 2015-2017」を決議いたしましたので、その概要についてお知らせ致します。

記

I. 前中期経営計画（Challenge to the Growth 2012-2014）における取り組み

前中期経営計画では基本方針に「構造改革から成長戦略へのシフトチェンジ」を掲げ、新中核事業の創出、アジア成長市場への拡販、基盤事業の維持・強化・拡大に取り組んでまいりました。

新中核事業の創出につきましては、成長戦略の重点事業に位置付けております「化成品事業」「複合材料事業」において、新たな中核事業とするべく事業基盤の構築を進めました。「化成品事業」はパートナー会社との提携関係を軸に食品分野が順調に拡大、また新アイテム開発や新業務の受託が進むなど成果がありました。「複合材事業」は期待している航空機部材の受託が遅れた結果、数値目標は未達となりましたが、製造設備の拡充や品質保証体制の構築が進捗、また航空エンジン関連で新たな加工事業が立ち上がるなど進展がありました。

アジア市場の拡販につきましては、繊維事業の重点輸出先であります中東市場において、Made in Japanのブランド力を活かした魅力ある商品展開が奏功し拡大いたしました。中国販売事業などは停滞いたしました。タイにおいて子会社による繊維商社の買収などを進めました結果、海外売上高比率は2011年度（基準年）の8%から2014年度には14%に拡大しました。

基盤事業の維持・強化・拡大につきましては、海外子会社を中心とした生産基盤の増強、顧客ニーズに対応した商品づくりやサービスの提供、新規市場の開拓に注力し事業拡大に努めました。また不採算事業となりました電子機器事業などの事業構造改革を実施し収益の確保に努めました。

これらの活動により、成長戦略においては少なからず成果を得ることができましたが、為替トレンドの急激な円安転換、国内マーケットの規模縮小や需給悪化などの影響を受けた結果、売上・利益の計数目標は未達となりました。

このような状況下、2015年を起点とします新中期経営計画においては、成長戦略をさらに推し進め加速するとともに、基盤事業の選択と集中による収益性の向上に努めることで、計画目標の達成に向けて邁進いたします。

II. 経営理念と長期経営ビジョン

1. 経営理念

「 シキボウグループのものづくり技術・ものづくり文化で新たな価値を創造し、
健康で安心・安全・快適な暮らしと環境にやさしい社会の実現に貢献する 」

2. 長期経営ビジョンと新中期経営計画の位置づけ

シキボウグループの持続的成長に向けて、2020年を見据えた経営ビジョンを新たに示すとともに、新中期経営計画は前中期経営計画からの様々な取り組みを引き継ぎ、成長に向けたチャレンジをさらに加速・実行するステージと位置づけております。

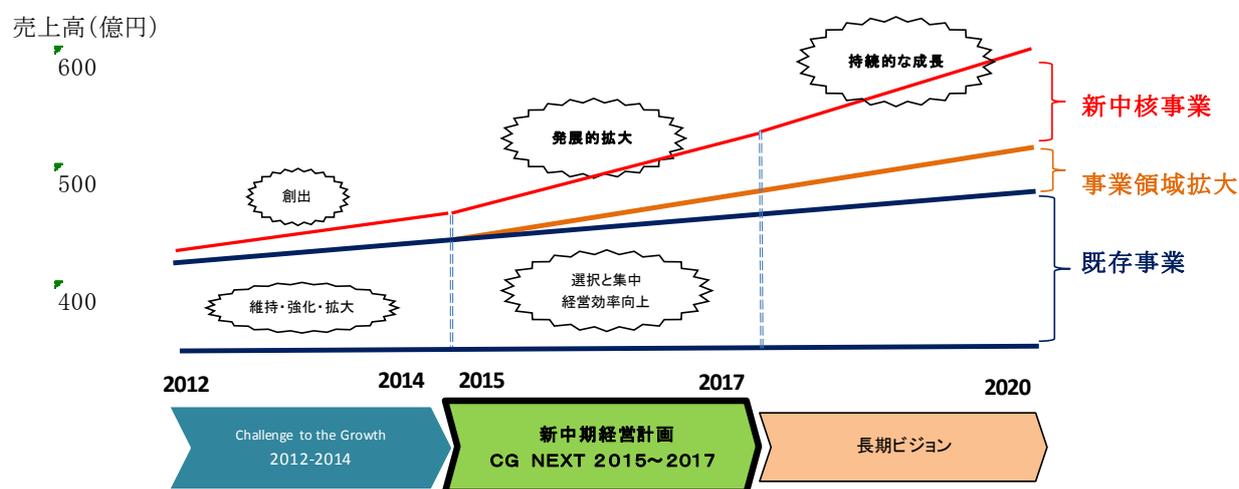
我々が目指すありたい姿

繊維、産業材、不動産・サービスのそれぞれの事業領域で「豊かなライフスタイルの実現」、
「産業の発展を支える」存在感のある企業集団を目指す。

2020年目標

売上高：600億円 営業利益：50億円

全体イメージ



新中核事業：「化成品」「複合材料」を発展的拡大。

事業領域拡大：既存事業の中から新たな事業領域を創出し育成を図る。

①繊維機能加工から衛生・メディカル関連分野、健康分野。

②水処理部材やフィルターから環境分野、など。

既存事業：「繊維」「産業資材」「不動産サービス」事業の選択と集中による経営効率向上。

Ⅲ. 新中期経営計画の概要

1. 名称

「 **Challenge to the Growth NEXT stage 2015-2017** 」 (通称 “ **C G N E X T 15-17** ”)

2. 基本方針

「**稼ぐ力**」、「**ものづくり力**」、「**事業環境対応力**」を高めて成長を実現する

- ①シキボウ独自の差別化戦略の遂行による”稼ぐ力”の構築
- ②生産基盤である現場力の強化により、“ものづくり力”を向上
- ③“環境変化への対応力”を強め、事業改革を素早く実行

3. 基本戦略

①新中核事業の発展的拡大

成長戦略の最重点事業として、機能材料事業の化成品と複合材料を前中期経営計画の「創出」段階から「発展拡大」段階へステップアップし、中核事業化に向けた取り組みを加速します。

化成品事業の食品分野ではパートナー会社との協業をさらに発展させるとともに、化学品分野では海外の需要拡大に応じた事業活動に注力し業容拡大を図ります。複合材料事業は、航空材用途の炭素繊維複合材料（CFRP）では、日本の航空機産業が飛躍期を迎える状況にある中、サプライチェーンの一翼を担う重要な企業となるべく、品質保証体制のより一層の充実、一貫生産体制の構築に取り組むことで顧客企業との揺るぎの無い信頼関係を築きます。またガラス繊維複合材料（GFRP）は、電気絶縁・水処理用途の販売拡大に加えて、軽量、防錆、耐薬品などの特性を活かした用途開発を加速し、新しい市場の創出に努めることで事業の拡大を図ってまいります。

②海外オペレーションの拡張と販売の伸長

シキボウの「ものづくり力」と海外の低コスト生産を強みにした生産基盤の増強を図り、東南アジアを中心とした海外オペレーションの拡張に取り組めます。既存のタイ・インドネシア・中国の生産子会社に加えて、新たに現地提携先との共同展開で生産基盤を構築し、市場が求めるジャパノクオリティーや当社独自の機能・効用による製品づくりを進め販売を伸長いたします。

繊維事業、産業材事業を中心に海外売上高比率は2014年度（基準年）14%から、最終年度2017年度は20%を目標に活動いたします。

③基盤事業の選択と集中による収益向上・業容の拡大

基盤事業は得意とする事業領域に経営資源の集中を行い、経営効率の向上に努めることで確固たる収益基盤の構築を図ります。まずは、経営環境の悪化により赤字事業になっております繊維事業の黒字化再生を全速力で進め事業構造改革を早期に完了させます。

また繊維、産業材、不動産・サービスのそれぞれの事業で、他社には真似のできない独自の商品・技術・サービスを創出し差別化による事業戦略を進めます。自社工場を持つメーカーの強みを活かした活動、顧客ニーズにお応えする取り組みを強化することで、特定市場においては無くてはならない存在として圧倒的な信頼の獲得に努めます。さらに業容拡大に向けては、当社の有する加工技術や素材の中からニッチな分野を探索し中長期の視点で事業を育成してまいります。

④グループ経営の総合力強化

グループ会社間の交流と連携を深め、「人」「物」「金」の効率的な活用を図ることで、経営の総合力を高めてまいります。

- ・人事・人材：成長戦略を支えるチャレンジ精神を持った人材の育成
- ・財務体質の強化：有利子負債の圧縮
- ・コーポレート機能の強化：ガバナンス体制の強化、CSR活動・環境活動報告の充実

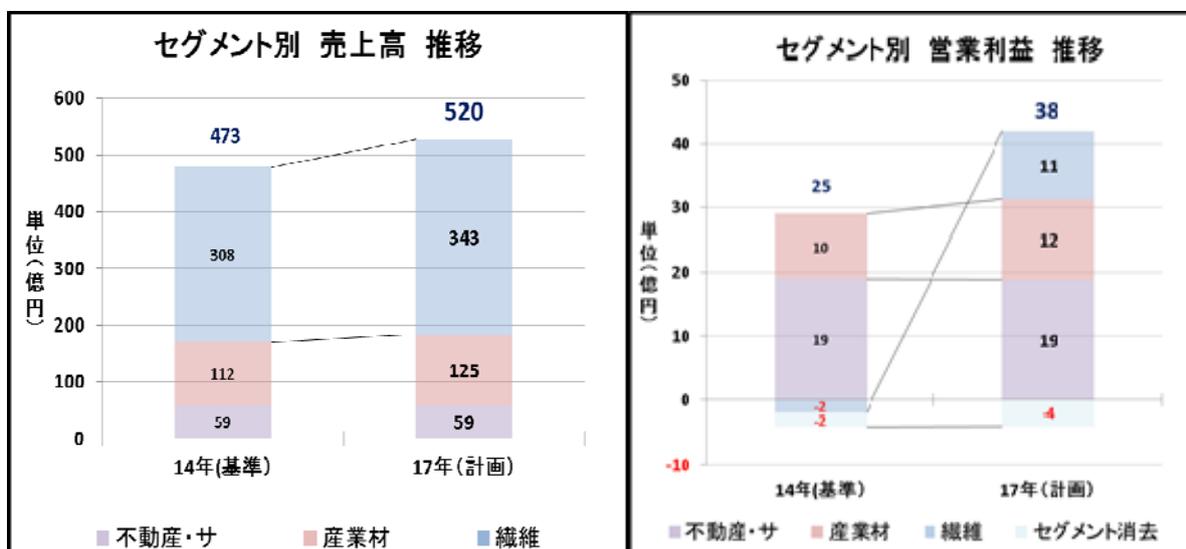
4. 業績目標（連結）

	2014年度（基準）	2017年度（計画）
売上高	473億円	520億円
営業利益 （対売上高比率）	25億円 （5.2%）	38億円 （7.3%）
経常利益	19億円	32億円
当期純利益	11億円	18億円
有利子負債 （D/Eレシオ）	283億円 （0.93）	260億円 （0.78）
自己資本比率	33.5%	37%
ROA（経常利益／総資産）	2.1%	3.6%
ROE（当期利益／自己資本）	3.6%	5.4%

【事業セグメント別目標】

（金額単位：億円）

	2014年度（基準）		2017年度（計画）	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
繊維事業	308	▲2	343	11
産業材事業	112	10	125	12
不動産・サービス事業	59	19	59	19
消去	▲6	▲2	▲7	▲4
合計	473	25	520	38



5. 各事業戦略

(1) 繊維事業

- ①赤字、不採算事業からの撤退と再構築の徹底
- ②当社独自の機能素材、加工技術、品質管理を核にした差別化戦略の推進
- ③海外販売戦略の積極的拡大
- ④グローバルな生産基盤の取り組みを拡充し、さらなるコスト低減の実現

(2) 産業材事業

【産業資材】

- ①カンバス、フィルター事業の国内トップシェア維持と強化
- ②グローバル対応力の強化と海外市場の拡販
- ③コストダウンの徹底と生産体制の最適化によるコスト競争力強化

【機能材料】

- ①成長事業と位置付ける「化成品事業」「複合材料事業」の発展・拡大

(3) 不動産・サービス事業

- ①不動産事業：賃貸物件の収益維持、太陽光発電事業
- ②物流事業：安定的な物流確保に向けた顧客との連携強化
- ③リネンサプライ事業：能力増強による顧客対応力の向上
- ④ゴルフ場事業：市街地からの好アクセスを活かした積極的な営業、サービスの向上

6. 投資計画

成長事業である産業材事業へ積極投資、M&Aも検討

繊維、不動産・サービス事業は省エネ・省人化などの効率化、保守安全の投資

(金額単位:億円)

	繊維	産業材	不動産	その他	合計	減価償却費
設備投資 (M&A含む)	13	27	5	4	49	55

7. 株主還元

収益計画の達成と財務体質の強化により、企業価値向上、株主利益向上をめざします。

安定した配当の継続を基本とし、経営環境や収益状況等を勘案して配当いたします。

【ご注意】

本資料における業績等の予想および計画の将来予想に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等の結果は、今後のさまざまな要因により、予想および計画と異なる可能性がありますのでご承知おきください。

以 上